

中國との科学技術交流

科学技術振興機構（JST）

中國総合研究さくらサイエンスセンター

上席フェロー 沖村 憲樹

約20年前、始めて訪中、北京と上海を訪問し、中国ともっと交流しなければならないと考え、JST 理事長時代、2002年 JST 北京事務所設置。2006年 JST 中国総合研究センターを設立した。

この組織の目的は、①中國の科学技術情勢、教育情勢の調査を行い、理解する。② JST がプラットフォームとなって北京のみならず、中国全土の科学技術関係機関、大学との交流を緊密にすることを旨とする。設立以来、以下の方面で仕事を展開しました。



著者が2015年「中国国家友谊賞」受賞時の写真

まず、重要なテーマについて、主に中国のシンクタンク等に依頼し調査を行っている。総計60テーマ、日本国内官公庁等に配布すると同時に、中国研究者からダウンロード30万件がある。次に、年間約20回、中日の研究者による中国問題研究会開催、毎回200人の参加者あり。そして、中国科学技術論文年間60万件を提供するデータベースの作成提供を行っている。

また、中国国民に日本の科学技術情報を提供する中国語のウェブ「客観日本」（一日25万件アクセス）日本国民に中国の科学技術情報を提供する日本語のウェブ「サイエンスポータルチャイナ」（一日7万件アクセス）④中国科学技術論文年間60万件を提供するデータベースの作成提供を行っている。

さらに、日中交流のためには、大学の交流、若者の交流が必要と考え、2010年より、「日中大学フェア&フォーラム」を開催。中国から毎年主要60大学を招聘していたが、第3回開催直前、尖閣列島問題が起これ、中国からの60大学、1000人の学生が、直前に、キャンセルになった。絶望していたところ、「このような時こそ、この活動が必要、中国から来ないのなら、日本から中国に行こう」と中国人スタッフに励まされ、爾来、毎年、中国で開催。本年第19回、成都では、中国全土から60大学、日本から70大学、学長が集い、交流について討議し、多くの成果を上げるようになった。現在、中国全土の各省科学技術庁から誘致を受けている。この活動によって、日中500大学の交流活動が広がり、大学間交流を一挙に拡大できたと考えている。

2013年、尖閣列島問題直後、日中の国民それぞれ90%が相手国を嫌い合うという日中調査機関の調査結果がでた。この現実ショックを受け、「日本来て貰えば、日本を理解して貰える。日本人に会えば、日本人を好きになって貰える」と信じて、中国から毎年青少年1万人を招く構想を建てた。センター長有馬朗人先生の（元東大総長）のご賛同を得て、一緒に、下村文部科学大臣を始め、政府、自民党の幹部に説明し、2013年年末、アジア13カ国から3000人の青少年を招聘する予算が決定、2014年4月から、「さくらサイエンスプラン」と名付けて、実施されることになった。以来、5年間で、26000人の青少年を41カ国から招聘、うち、中国から9000人の青少年を招聘できた。さくらサイエンスプランにより、日本300の大学高校などから中国約500の大学高校などを招き、機関同士の交流が進んだ。単なる招聘から、相互訪問、共同研究、共同研修、MOUの締結、留学生などによる再来日に発展している。

さくらサイエンスプランに対応して、2016年、万鋼科学技術部長が「中日青年科学技術交流」事業を提唱、これまで5年間500人以上の日本の青少年が、中国科学技術部の招聘を受け、熱烈歓迎に感謝し、素晴らしく発展した中国への認識を一変し、中国ファンになって帰国している。

さくらサイエンスプランが、中国科学技術部を中心に、中国側に温かく迎えられ、色々な成果に拡大しつつあることは、誠に嬉しく、心より感謝を申し上げます。

約20年間、日中科学技術交流事業を推進してきて、この間、中国の科学技術は、あら

ゆる面で急激に発展し、約 10 年前から、中国の科学技術は、日本を抜いたと主張してきた。

このように、広範囲に、急速に発展した原因は何か。

昔から、中国は、中国の 4 大発明を成し遂げたように、科学技術に優れた民族であった。1949 年、中華人民共和国が成立すると、政治協商会議第 1 回総会で、「科学技術の開発に努める」と宣言。中国科学院が設立され、科学技術の振興を最重要政策とする「国家の強い意志」が明確に示されている。

国家科学技術委員会が設置され、1956 年には、「科学技術発展遠景計画」が策定される。今日まで一貫して、科学技術を最重要政策とする国家の強い意志、それを実行する国を挙げての総合計画、膨大な科学技術関係の中央行政組織、国有企業、大学、地方行政組織が設置され、この体制は、他国を遥かに凌いでいる。

科学技術と教育を最重要政策とする国家の強い意志により、科学技術進歩法第 6 章 59 条、中華人民共和国教育法 55 条に規定されているように、毎年、経済成長を超える科学技術投資と教育投資を法律により義務付けている。世界に例のない国家の姿勢である。その結果、2016 年は、中国は、「教育と科学技術」予算に、国家総予算の 18・4% を充てており、今後、GDP の伸びと共に、増大していく。日本は僅か 2・4% である。充実した予算措置のもと、科学技術 5 年計画、「中国製造 20025」のような数多くの国務院の戦略的な「意見」が、国家全体が一体となって実行に移されている。

中国は、国内は、日本の十数倍の高鉄と高速道路を敷設し、最新の数多くの空港、港湾を有し、世界最先端の通信網と電力網を有する等、有史以来世界最大の超高効率な経済共同体となっている。更に、一帯一路計画により、アジア、ヨーロッパ、アフリカ諸国と緊密な関係を築きつつある。

今後、中米摩擦問題に見られるように、厳しいグローバル化時代を迎えるとともに、日中共に、厳しい少子高齢化時代を迎える。

然し、中国は、最も重要な科学技術と教育に、強い国家意思をもって、法律をもって、長期にわたって、世界に類を見ない最重要視政策を続ける限り、確実に発展を続けると確信している。

日本は、今後とも、発展を続ける、最も近い隣人、巨大な中国と緊密な関係を築き、学

び合っていく必要があると思う。

JST は、今後とも、より一層、日中協力を努力していきたいと考えている。